

ASPAC閣僚会議開催をめぐる韓日関係 1964-1966 (2)

— 提唱国である韓国 VS 会議成功の鍵を握る日本 —

李 相 洙

目次

3. ASPAC 閣僚会議開催に向けて
 - (1) 事態の進展
 - (2) 第2回バンコク予備会談
 - (3) 韓国政府のソウル会議対処方針
4. ASPAC 閣僚会議の開催とその評価
 - (1) ASPAC 閣僚会議の開催
 - (2) ASPAC 閣僚会議の評価

結びに代えて

— ASPAC 閣僚会議を前後した時期における韓日両国の相互認識

3. ASPAC 閣僚会議開催に向けて

(1) 事態の進展

前述したように、韓国政府は6月22日に行われた日韓条約の正式調印を契機として日本説得工作を再開した。だが、日本政府の頑なな消極姿勢に直面し、外相会議開催の動きは再び膠着状態に陥った。周囲では韓国政府の各国に対する意見調整が下手だという非難の声も聞かれ、同会議の開催が危ぶまれた。韓国政府とともに二人三脚で会議開催に向けて協力してきたタイ政府が日本の否定的な姿勢に苛立ちをみせて、日本抜きでの会議開催を主張する場面もあっ

た¹。だが、韓国政府はまだ日本政府を説得するには機が熟していないと判断し、両国が日韓条約の批准書を交換する時まで待ちの姿勢で臨んだ。その間、韓国では8月14日の国会本会議で日韓条約・諸協定の批准案が可決され、また日本では12月11日の参議院本会議で批准案が可決された。

非公式的な形であるにし、日本政府が従来の態度を180度変えて外相会議への原則参加を約束したのは12月18日のことであった。日本政府が日韓条約の批准を控えて外相会談に出席するという言質を与えることで、対野党関係に必要な以上の摩擦を引き起こすことを懸念していたのは前述したとおりであるが、批准書を交換する時点で、このような懸念は幾分解消された。当日、日韓条約の批准書交換のために韓国を訪れた椎名外相は李外務長官との会談の中で本件会議への原則参加を約束した。またこの会談では椎名首相が国内の反対を憂慮し、両外相の間では翌年の3月までには日本の参加を極秘に付することと、翌年の6月の本会議開催に暫定的ながら合意をしている。両政府が6月に同会議を開催することに原則合意したことに対して米國務省は、東南アジア開発閣僚会議を先に開催しようとする日本に韓国政府が配慮した結果であるとしていた²。実際、椎名外相は「両者が余り接近して開かれることとなると出

1 Telegram from Bangkok (350), August 24, 1965, POL 7 KOR S, CF, Box 2402, RG59, NA.

2 Telegram to Seoul (778), January 27, 1966, ibid.

的に乗り出す一つのチャンスとして捉えたこと、そして「東南アジア開発閣僚会議」の開催が明確となり、同会議を先に開催することで外相会議に対抗 (counterbalance) することもできるとの計算も背後にはあったと考えられる。

こうして日本が本会議参加を約束したことで、会議開催の最も大きな障害となっていた「日本招請問題」は解決され、外相会議開催に向けた動きは新たな段階を迎えることとなった。外相会議への原則参加を決定した日本政府は外相会議に向けての外交工作を本格化させ、同会議が持つ反共イメージの払拭に奔走した。それは具体的には対処方針の決定、参加予定国に対する意見調整のような形で現れた。

まず、外務省では本件会議に対する日本政府の立場を取りまとめた文書が作成されたが、同文書によれば、日本が本件会議に参加することによる積極面と消極面を次のように述べていた。

- (1) 本件会議への被招請国は大体強度の反共国家 (韓国のほかに国府、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド) であり、また三つの分裂国家を含むところからみて、本件会議が本質的に高度の反共的性質のものとなるべく、よって、中共をはじめ共産主義諸国を刺激することはもとより、わが国のアジアの中立系諸国、特にビルマ、インドネシア、カンボディアなどに対する影響力を弱めることとなる恐れがある。
- (2) 国内的に見た場合でも、国会で本件会議には正式メンバーとしてもオブザーバーとしても参加しない旨答弁

した経緯 (中略) もあり、野党から NEATO の具体化であるといった強い非難、攻撃を受けることは免れ得ない。

- (3) しかし、一方、本件会議は1961年のマニラ会議 (比、国府、韓国、ベトナムが参加) よりも幅広い基盤を有しており、わが国としてはアジア外交積極化の姿勢を示すことが出来る。
- (4) さらに、わが国が参加して本件会議を成功させることは、韓国の国際的地位を高めることであり、またわが国と韓国との友好関係を増進させる上での一助となる。
- (5) この会議が成果ある結果を生み出せば、それだけアジア自由陣営諸国の政治的・経済的結束に役立つ⁸。

そして、同文書は日本政府の本会議参加には積極面と消極面の双方が存在しているとし、「これに参加する以上、できるだけ積極面を大きくし、消極面を小さくするよう工作すべき」であるとした。

次に外相会議の反共イメージの払拭のために日本政府が行ったのは、参加諸国のうち比較的日本と近い考え方に立つと考えられるオーストラリア、ニュージーランド、マレーシアと意見調整を行い、同会議に対する日本の立場を推進しえるよう準備工作を開始することであった。オーストラリア政府との接触では、ほかの分野では意見の一致がみられたが、「安全保障の分野における協力」においては両国の意見の相違が表れた。それを議題から落としたいとの日本側意向に対して、オーストラリア政府はそのような考え方は納得のいかない (Disappointing) もので、会議の意義を大いに損なうものであるとしたのである⁹。マ

8 北東アジア課「東南アジア外相会議に対するわが国の態度 (試案)」昭和41年1月17日 (外務省開示文書: 2006-01247)

レーシアは、同会議の開催がAA諸国に対して反共ブロック形成という政治的、軍事的な色彩を持つものという印象を与えることを懸念し、本件会議参加に反対する意向を持っていることが分かった¹⁰。ニュージーランドからは大勢が開催支持となった際にはニュージーランドとしても参加を考慮するという条件付同意の立場であり、議題の中で安全保障問題を外すべきという日本側の立場に同意するという意見が伝わってきた¹¹。

一方、日本の外相会議原則参加の約束を取り付けた韓国政府は、会議開催を確かなものにすべく、被招請国への働きかけを再開した。その際、2月の朴大統領の東南アジア歴訪は東南アジア諸国の支持を取り付けるための格好の機会となった。2月7日から18日まで、12日にもわたる東南アジア三カ国（マレーシア、タイ、台湾）親善訪問は朴大統領就任以来、西ドイツ訪問（64年12月）、アメリカ訪問（65年5月）に次ぐ三度目の公式海外訪問となった。この機会を通して李外務長官は各国との外相会議開催に対する意見交換に尽力した¹²。

中でも、9日に行われた李・ラーマン会談は注目すべき会談であった。マレーシアは、インドネシアと中共が同国のAA会議

参加を猛烈に反対する中、AA会議参加のための対AA諸国工作を懸命に進めてきたことは前述したとおりである。しかし、その後65年の6月末にアルジェで開かれる予定であったAA会議はその直前に勃発した軍事クーデターで4ヶ月の延期となり、4ヵ月後に開かれた外相会議では無期延期が決まり同会議は流会となった¹³。AA会議の挫折はマレーシア政府の外交政策を見直す契機にもなり、外相会議に対する見方にも変化が見えるようになっていた。とはいえ、中立諸国との友好関係の維持を優先するマレーシアの基本的な外交政策には変わりはなく、ラーマン首相は依然として韓国が提唱する外相会議には厳しい眼を向けていた。李・ラーマン会談では構成国の範囲や議題、開催場所、会合のレベルをめぐる意見の相違が明らかとなった。マレーシアは開催地については、アジアの反共国家は団結すべきであるが、その反共的動機を気付けられないためには開催場所が重要であるとした。その上マレーシアは、マレーシアや韓国、ベトナムは開催地として適切ではないことを主張した。また構成国の範囲は全アジア諸国に広げること、さらに会合のレベルについては外相に限定することなく、閣僚級にすることを要求してきたので

9 Record of Conversation, Booker, Bullock and Takasugi, February 10, 1966, A9564/2, 221/4/15, NAA. キャンベラ千葉大使発外務大臣宛電信（第53号）「東南アジア外相会議について」66年2月10日（外務省開示文書：2006-01247）

10 クアラランブル甲斐大使発外務大臣宛電信（第56号）「東南アジア外相会議について」66年2月11日（外務省開示文書：2006-01247）

11 ウェリントン近藤大使発外務大臣宛電信（第14号）「東南アジア外相会議について」66年2月15日（外務省開示文書：2006-01247）

12 이동원 「박대통령 동남아제국순방수행소감」 『박대통령 동남아순방록』 공보부, 1996년, 133페이지. (李東元「朴大統領東南アジア諸国歴訪随行所感」『朴大統領東南アジア巡訪録』広報部, 1996年, 133頁)

13 当初第二回AA会議は65年4月にアルジェで開く予定になっていた。アルジェリアのベンベラ大統領は同国の国際的威信を高めるために会議の主催国になろうとしていた。しかし準備の都合で4月には開催ができず、6月末まで延期となっていた。第二回AA会議の流産の表面上の理由はクーデターであるが、その背後には反帝・反植民主義の強硬路線で会議を引っ張ろうとする中共、インドネシア等急進派に対する穏健派諸国の気乗り薄があったと言われる。中近東アフリカ局中近東課「第二回AA会議」昭和40年11月（『第二回アジア・アフリカ会議関係調査書・資料第一巻』B'6. 1. 0. 24）

ある。このマレーシアが提起した問題はその後開催される外相会議の性格を決める重要な問題であり、後に明らかとなるが、各国は熾烈な外交交渉を通して意見調整をしていくこととなる。

(2) 第2回バンコク予備会談

東南アジア歴訪の中、李長官と各国外相との会談を通して外相会議で成果を生み出すためには、再度予備会談を開催する必要があることが再確認された。東南アジア歴訪から帰途に着いた李外務長官は早速再度の予備会談の開催準備に取りかかった。まず李長官は関係諸国駐在大使に訓令を發出し、二回目の予備会談を開くことを伝えるとともに予備会談出席を駐在国政府に呼びかけるよう指示した¹⁴。韓国政府は外相会議の成功が予備会談の結果に左右されるだけに、今会談において本会議に関する実質的な事項が議論、決定される方向へと会議が運ばれることに期待をかけた¹⁵。

韓国政府が予備会談に臨むに当たっての対処方針を取りまとめた文書は見当たらないが、4月13日に予備会談首席代表に送った訓令には外相会議に臨む韓国政府の基本構想が以下のように示されていた。

外相会議の必要性

- (1) 韓国の対ベトナム政策の道義的立場に対する支持獲得
- (2) 東南アジア及び太平洋諸国に対する共産侵略の危険性に対する共同運命意識の強調
- (3) 韓国の東南アジア経済進出に対する橋頭堡の構築

- (4) 東アジアにおける日本の「ワンマンショー」(one-man show)を防ぐための円卓会議体制の設定
- (5) 安定、繁栄、共産浸透の防止・外国勢力の排除などの共同目標を実現するためのアジア太平洋自由諸国の地域協議体制(定例閣僚会議)形成とその中の韓国の発言力の強化
- (6) 韓国の国際的地位と威信の向上

会議の性格

- (1) 総合的 地域 協議 機構 (Regional Consultative Organization)
- (2) 互恵平等に基づいた円卓会議
- (3) アジアにおけるアメリカのリーダーシップ (U.S. Leadership) を排除するための機構を創設するのではなく、むしろ、アメリカとの効果的な協調体制を整備すること¹⁶

韓国政府の基本方針をまとめた準備会議首席代表宛の訓令の内、特に目に付くのは外相会議の性格、開催地と参加国問題に関する指示であった。外務部はソウル会議の性格を「一般的な地域協議体」として考えていることを伝え、交渉過程において常に念頭に置くことを指示していたが、これは集団安全保障機構ではなく、また反共組織の性格を有するものでもなかった。またマレーシア政府が同会議の開催地として反共の前哨基地である韓国のソウルよりは東京やバンコクを希望していたのは前述したとおりであるが、韓国はこのような動きを徹底的に封じ込め、必ずソウルを開催地とする方針を決めていた。参加国問題については政治的立場が異なる非同盟・中立諸国が

14 外務部長官発駐泰・華・越・比・豪大使宛電信、66年2月23日『ASPAC 창설예비회담. 제2차, Bangkok, 1966. 4. 18-20』(『ASPAC創設予備会談、第2次、Bangkok, 1966. 4. 18-20』韓国外務部外交文書ファイル番号 C-0014-26)

15 外務部長官発駐タイ大使宛電文 (WTH-0345号) 66年3月17日、同上。

16 外務部発外相会議予備会談首席代表宛電文 (66年4月13日)「동회담참석에 즈음한훈령」(「同会談出席に関する訓令」) 同上。

参加すれば、参加国の団結は難しく、会議の進行に支障を与えかねないので、できるだけ9カ国に限定し、自ら進んで9カ国以外の国を招請する必要はないというものであった¹⁷。

更に注目すべき点はアメリカと外相会議の関係性を明確に表していることである。すなわち、アメリカとの関係において韓国政府が描く外相会議の性格は、アジアにおけるアメリカのリーダーシップを排除するための機構ではなく、アメリカとの効果的な協調関係を整備することにあることを明確に示していることである。また当時の韓国政府内の情勢が同会議開催においてアメリカの支援を必要としていたことも指摘せねばならない。すなわち、後述するが、韓国政府内では外相会議を推進する外務部に対して、経済企画院を中心に「外相会議無用論」が台頭しており、外務部は同会議に懐疑的な政府官僚を説得するためにもアメリカの支援を求めざるを得なくなっていたのである¹⁸。このような面から、韓国政府にとって外相会議はアメリカからの相対的自立を図るための手段として想定されていたとする先行研究の理解とは異なり、むしろアメリカの対アジア政策との協調を図るためのものとして位置づけられていたことが分かる¹⁹。

一方、準備会議に臨む日本側の基本方針は以下のようなものであった。

わが国としては(中略)特定の傾向にある国だけが結集することは域内をさらに小ブロック化し、ブロック間の対立を誘発するこ

とになるので避けるべきであり、連帯感はいくまでアジア全体について起こるべきものとする。(中略)従って、今回の会議がアジア全体の連帯感を盛り上げる契機となり、且つ、韓国の国際的地位向上に役立つならば有意義であるので、この方向に会議を導く方針で本会議に参加することとする²⁰。

そして議題に関しては、経済・貿易及び技術の分野、社会・文化の分野における協力については前年3月のバンコク会議の議事結論と異存がないとしながらも、安全保障分野における協力に関しては「ゲリラ工作、転覆計画及び反乱の防止ならびに対抗策についての資料研究、情報を交換するために定期協議の場を考えることは実益がない」とし、「多数がこれ(軍事的連帯)を正式議題として採択するとの態度を示す場合には外相会議自体への参加も再考せざるを得ないと強い態度をとるものとする」と強硬な方針を決めていた²¹。更に参加国問題については「小ブロック化は好ましくなく、なるべく多くの国が自由に意見を交換することが望ましいので、その他のアジアの国々が代表ないし、オブザーバーを派遣するよう要請する」としていた²²。

ところが3月に入り、韓国政府内で「外相会議無用論」が登場し、外相会議開催が危ぶまれる事態が発生した。ことの発端は、経済企画院が外相会議の目的や今後の展望からして韓国の国家利益にならない、また会議開催がそれほど緊急を要するものでもないとの理由から外相会議の主宰に要する経費の支出に反対して、議会に上程さ

17 「양중국외교부차장과의 면담자료」(「楊台湾外交部次長との面談資料」) 66年4月11日、同上。

18 Telegram from Seoul (1472), June 18, 1966, POL 7 KOR S, CF, Box 2402, RG59, NA.

19 木宮、前掲書。

20 アジア局「『東南アジア外相会議』のためのバンコク準備会議への対処方針」昭和41年4月8日(外務部開示文書：2006-01247)。

21 前掲。

22 前掲。

れる追加予算に計上されなかったことであった²³。政府内では外相会議案は名声を得るといふ李外務長官個人の幼稚な発想から出たものであり、朴大統領も費用対効果の面から同会議の開催が韓国に利益をもたらすのかについて懐疑的であるとも伝えられた²⁴。政府内の反対に直面した李外務長官は、ブラウン大使にアメリカの外相会議支持を朴大統領に伝えるよう要請するなど事態収拾に奔走した。だが、この問題は22日に日本の橋本官房長官が記者会見で外相会議への「積極的参加」を明らかにし、これを受けて朴大統領が同会議のソウル開催に許可を与えることで決着した²⁵。ブラウン大使はあまりのタイミングの良さから、李外務長官がこのような声明を日本側に要請したとみていた²⁶。李外務長官が難関の日韓条約締結過程を通して日本の政府首脳との深い人脈を築いてきたことを想起すれば、日本側に頼んで外相会議支持発言を出させることは彼にとってそれほど困難なことではなかったであろう。日本側からしてもここで李外務長官の要請を受け入れることで、外相会議が日本の望む方向へ進むことを期待していたかもしれない。

国内危機を乗り越えた李外務長官は、早

速予備会談の準備に本格的に取り掛かった。準備段階では予備会談の性格をめぐる問題が浮上した。本会議の成功が予備会談の行方に左右されるだけに、準備会議において実質的な議論を行い、その際の結論を外相会議において採択させようとする韓国に対して、日本側は、準備会議は外相会議開催に必要な手続き事項を討議する会議とすべきだとし、準備会議を実質的な討議の場とする韓国の提案には反対の立場を示した²⁷。結果的には日本側の意見が受け入れられ、予備会談では日取り、場所、参加招請国、議題の決定などソウル会議開催に必要な手続き事項を中心に議論が行われることとなった。

第2回予備会議は4月18日から20日にかけてバンコクで開催された。昨年の予備会談が本会議へのコミットを前提としないものであり、一部の国々の消極的態度が目立っていたのに対し、今回の予備会談では参加諸国の積極的な態度が目立っていた。というのは、今回の予備会談では、この会合が名実ともにソウル会議を準備するための正式会議であるという認識が出席した被招請国の間で共有されていたからである²⁸。前回同様、今回の会議でも、できるだけ会

23 『東亜日報』1966年3月5日付。

24 Telegram from Seoul (1065), March 23, 1966, POL 7 KOR S, CF, Box 2402, RG59, NA.

25 『朝日新聞』1966年3月23日付(朝刊)。外相会議開催に際して、朴大統領が必ずしも外相会議開催に賛成ではなかった節が他にもみられる。例えば、李東元外務長官の回顧録によれば、李外務長官は、朴大統領が一度は拒否した外相会議案を、外務部を中心に独断で進めていたという。回顧録では朴大統領が同会議案に反対した理由として日韓会談など山積している懸案問題の解決が先決であること、国際会議の開催より経済再建が優先課題であることを挙げている。また、金永周外務次官の回顧録によれば、同会議計画は大統領の承認無しで外務部が独自で進めたものであるという。また ASPAC 会議は李外務長官の執念と推進力があってこそ可能になったものであり、朴大統領はソウル会議が開催するに際し、その重要性を認識したと回顧している。以上のように、ソウル会議開催をめぐる同会議開催に奔走したと見られる韓国政府も、実は政府内部では一枚岩ではなく、朴大統領などを始め、経済企画院などが「外相会議無用論」の立場に立っていたことは注目すべきことである。이동원 『대통령을 그리며』 고려원, 1992년, 161-163페이지 (李東元『大統領を懐かしみながら』高麗元, 1992年, 161~163頁) 김영주 『외교의 경험과 단상』 인사동문화, 2004년, 123-127페이지 (金永周『外交の経験と断想』仁思洞文化 2004年, 123~127頁)

26 Telegram from Seoul (1065), March 23, 1966, POL 7 KOR S, CF, Box 2402, RG59, NA.

27 アジア局『『東南アジア外相会議』のためのバンコク準備会議への対処方針』、前掲文書。

議の政治色・軍事色を薄めようとする日本、マレーシアと反共連合を意図しないまでも会議での安全保障・政治面での協力を図ろうとする韓国、台湾、南ベトナムとの間で熾烈な外交交渉が繰り広げられた。特に、マレーシアはまだ外相会議への参加を決めかねていることをほのめかし、本件会議がマレーシアにとって出席できる会議になるよう各国に譲歩を迫った。本会議のソウル開催をめぐる当初マレーシアからの激しい反発が予想されていたが、継続した働きかけの成果もあってか、順調にソウルでの開催が決まった²⁹。しかし、参加諸国はそのほかの問題、具体的には、議題、会議の名称、参加国の範囲などをめぐって対立した。

まず議題については日本、マレーシアが表現を和らげることを主張し、前回の準備会議で合意した「政治・安全保障分野における協力」が「一般的な協力分野」へと、また「経済や社会・文化の分野における協力」が「特殊な協力分野」へと変更されることとなった。

次に参加国の範囲をめぐることは、マレーシアはすべてのアジアの国々に門戸を開放すべきであるとし、参加国の拡大を強く主張した。これに対し、タイのコーマン外相はそれまでの関係各国との交渉経緯を説明し、ビルマ、パキスタンが不参加の意思を表明したこと、インドは曖昧な態度を示し

たが、出席しないと予想されること、シンガポールは興味を示さなかったこと、そしてセイロンやカンボディアからは回答がなかったことを明かした³⁰。意見調整の結果、参加国問題は9カ国を基本とするが、その他希望する国に対しては門戸を開放することとなった。

さらに、名称問題をめぐっては、初日の第1回会合では会議の名称を「アジア太平洋外相会議」(Foreign Ministers Conference of the Asian and Pacific Region)とし、原則的には外相を代表とするが、閣僚及び閣僚級以上が代表として出席することで参加諸国は合意に達していた。しかし、翌日の19日に行われた実務レベルの会合において、マレーシアは突然会議の名称を「アジア太平洋閣僚会議」とすることを主張し、それが受け入れられないのであれば本会議への参加が出来ないことをほのめかした³¹。韓国政府はマレーシアの行動を外相会議の持つ政治色を薄めるためのものと見て、マレーシア駐在大使に駐在国政府と交渉するよう指示を出すなど、マレーシア代表の主張を阻止するための積極的な工作を行った³²。だが、準備会議の司会を務めていたコーマン外相は、会議の名称が与える政治的影響力も無視できないものの、むしろ名称をめぐる意見の相違で一国でも脱落し、参加国の結束が弱まることの方を恐れた。結局、オーストラリア、ニュージー

28 駐タイ大使発外務部長官宛電文 (THW-0402号) 66年4月2日『ASPAC 창설예비회담. 제 2차, Bangkok. 1966. 4. 18-20』(『ASPAC創設予備会談、第2次、Bangkok, 1966. 4. 18-20』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 C-0014-26

29 Cablegram 53, Seoul to Canberra, March 4, 1966, A9564/2, 221/4/15, NAA. クアラランブール鈴木代理大使発外務部大臣宛電文 (第129号)「東南アジア外相会議について」66年3月25日 (外務省開示文書: 2006-01247)

30 Record of Conversation, Booker, Melhuish and Chen chih-mai, March 18, 1966, A9542/2, 221/4/15, NAA.

31 駐タイ首席代表発外務部長官宛電文 (THW-0448号) 66年4月20日『ASPAC 창설예비회담. 제 2차, Bangkok. 1966. 4. 18-20』(『ASPAC創設予備会談、第二次、Bangkok, 1966. 4. 18-20』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 C-0014-26

32 外務部長官発マレーシア大使宛電文 (WMA-0432号) 66年4月20日、同上。

ランドがマレーシアの主張に同調を示したことで、本会議の名称は「アジア太平洋閣僚会議」(ASPAC: Ministerial Meeting for Asian and Pacific Cooperation)へと変更されることとなった³³。

会議の名称が「外相会議」から「閣僚会議」に変更されたことは別にしても、韓国政府が準備会議に臨むに当たって、6月中旬にソウルで開催することを最も優先的に考えていたことを想起すれば、本会議が6月14日からソウルで開催することに決まったことは大きな成果であった³⁴。日本も準備会議後に外務省が作成した文書では「予備会議の審議振りから見て、ソウルでの会議は、(中略)自由な意見交換ができるような幅広い会議となることが明らかとなった」と示され、会議の結果に前向きな評価を与えている。当初準備会議の結果を見て外相会議参加の最終的な決定を行うとしていた日本政府であったが、バンコク会議の結果、ソウル会議が反共的組織を作ることではないことが確認されると、5月20日、韓国政府に対してソウル会議への参加を正式に通告するに至る³⁵。

(3) 韓国政府のソウル会議対処方針

準備会議の結果、6月14日からソウルで会議開催が決定されたことを受けて、韓国外務部は会議の準備に向けて本格的な取り

組みを始めた。5月4日には閣議に報告書を提出し、ソウル会議のその間の経緯や会議日程、予算規模などを報告するとともに、会議開催準備に必要な各省庁との協調を図った。5月7日には朴大統領に外相会議の最終報告のために李外務長官と金外務次官が青瓦台に赴いた。ソウル会議開催まであと1ヶ月あまりを残していたが、朴大統領は依然として政府が優先すべきは経済外交であるとし韓国政府による国際会議開催に懐疑的な姿勢を示していた³⁶。李外務長官にすれば、このような政府内の「外相会議無用論」を払拭するためにも外相会議は成功せねばならない課題となっていた。

6月11日、外務部では本会議に臨む代表团に対する指針が策定された。国内外の情勢が目まぐるしく変化する中、韓国政府が外相会議を提唱した64年の9月の時点から1年半近くが経過した66年の6月の時点では、韓国政府の同会議開催の目的は大きく変わったものとなっていた。第2次予備会議の際に首席代表宛の訓令を更に具体化させた指針の中で、政府は以下のような基本構想を念頭に置いているとされた³⁷。

- A. 自由アジア及び太平洋地域諸国間の地域的結束を強化する。(中略)
- B. 無論、我々の立場からして地域結束の必要性は中共を主とする共産侵略勢力に対

33 駐タイ大使発外務部長官宛電文 (THW-0454号) 66年4月21日、同上。

34 駐タイ大使発外務部長官宛電文「동남아시아의상회담을위한제2차대사급예비회담참석보고서」(『東南アジア外相会談のための第二次大使級予備会談出席報告書』) 66年4月27日、同上。

35 日本政府のソウル会議参加方針は5月13日の閣議で決定された。駐日大使発外務部長官宛電文 (66年5月26日)『ASPAC (아세아태평양이사회) 각료회의, 제1차, 서울1966. 6.14-16, 전 8권 (V.5각국대표단참석계획: 말레이시아- 기타)』(『ASPAC (アジア太平洋理事会) 閣僚会議、第一次、ソウル1966. 6.14-16. 全8巻 (V.5各国代表団出席計画: マレーシア-他)』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 C-0015-05

36 김주영, 전계서, 123-127페이지. (金永周, 前掲書, 123~127頁)

37 외무부「아시아태평양지역각료회의대표단지침」『ASPAC 각료회의, 제1차, 서울, 1966. 6.14-16, 전 8권 (V.1기본문서집)』(外務部「アジア太平洋地域閣僚会議代表団指針」(1966年6月11日)『ASPAC 閣僚会議、第一次、ソウル1966. 6.14-16, 全8巻 (V.1基本文書集)』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 C-0015-01

抗する共同運命体の形成及び発展を希望している。しかし、まずは参加国を穏健な方法で結束させることが急務であるだけに、共産主義勢力に露骨に言及し、初期の結束努力を不可能にすることがあってはならない。

- C. 会議において即時に有形的な結実がない場合でも、会議を通してわが国の位置を関係諸国に再確認させ、我々の東南アジア進出の橋頭堡が隠然たる中に構築されることを望む。
- D. 会議において、我々の対ベトナム政策が直接的に支持を得られる可能性に関しては、それほど期待はしていないが、少なくとも会議がベトナムの事態に対して注目することはできると思われる。従って、この機会を通して我々の対ベトナム政策が間接的にでも理解と支持を得られることを望む。
- E. 政府は会議が成功する場合、ここで樹立された円卓会議体制が日本の対アジア主導体制に牽制的な働きかけをすることを信じている。しかし、会議は日本主導の下で進められている東南アジア経済援助体制に真っ向から挑戦するものではなく、むしろそれとは本質的に別個の機能を有すると考える。
- F. 会議を通じて地域体制を形成し、その体制の中でわが国の位置を発見するとき、我々の国際政治における発言権は強化されることを期待する。

ここではソウル会議を成功させるための韓国政府の柔軟な姿勢が目立っている。当初の韓国政府が意図していたのが「共産侵略の脅威に対処するための反共体制の強化」であったのに対して、同会議開催を控えての指針では「自由アジア及び太平洋地

域諸国間の地域的結束を強化する」こととなっており、反共体制の強化がその主たる目的ではなくなっている。同指針はまた韓国政府にとって地域結束は共産中国に対抗する共同運命体を形成するために必要であることを認めながらも、「まずは参加国を穏健な方法で結束させることが急務であるだけに、共産主義勢力に露骨に言及し、初期の結束努力を不可能にすることがあってはならない」とし、会議開催の実現性を何よりも優先した。

また注目すべき点は、当初韓国政府が日韓会談に対する国際的支援の獲得を想定していたのに対して、ソウル会議を直前に控えた時点では韓国の対ベトナム政策に対する理解と支持、東南アジア経済進出に対する橋頭堡の構築及び日本の対アジア主導体制に対する牽制の役割を同会議に託すようになっていたことである。

当時、韓国はアメリカ側の要請を受けてベトナムへの派兵を進めていた。すなわち64年9月、非戦闘部隊として医療支援団とテコンドー教官の派遣を皮切りに、65年3月には工兵部隊を派遣し、同年の10月には一個師団規模の戦闘部隊の派兵にまで踏み切っていた³⁸。それ以降もアメリカ政府は更なる戦闘部隊のベトナム増派を韓国に求めていた。それを受けて韓国の国会は、66年3月20日に政府が提出した「ベトナム支援のための国軍部隊増派に関する同意案」を通過させ、2万人規模の1個師団兵力をベトナムに派兵するための国内の手続きを完了させる。このように国を挙げてベトナム派兵に取り組んでいる時期であっただけに、韓国政府は対ベトナム政策に対する間接的な理解と支持を得られる場とすることにソウル会議の新たな意味を見出していたのである。

38 박태균 『우방과 제국- 한미관계의 두가지 신화』 창비 2006년, 288페이지. (朴泰均 『友邦と帝国-韓米関係における二つの神話』 創批, 2006年、288頁)

また経済開発五カ年計画の真っ只中の64年半年は、「輸出志向工業化政策」への転換を図り、輸出第一主義を国家戦略に掲げた韓国政府は、海外の輸出市場開拓に並ならぬ意欲を見せていた³⁹。このとき韓国政府が目指したのが東南アジア市場であった。66年2月、朴大統領の東南アジア歴訪を随行した張基榮経済企画院長官は、帰国直後の記者会見の中で、東南アジア市場への進出に意欲を見せていた⁴⁰。そして3月11日には朴大統領が東南アジア市場開拓のための具体的方案を内閣に指示する⁴¹。4月末には青瓦台の政務秘書官を大統領特使に任命し、市場開拓の糸口を探るために東南アジアに派遣していた。以上を考えれば、韓国政府がソウル会議開催を東南アジア市場への進出を図る良い機会と捉えていたことは想像に難くない。

更に韓国政府がソウル会議を主催するに当たり意識していたのは、4月に開かれた東南アジア開発閣僚会議の自国開催を成功裏に終え、アジアの地域大国として復帰しつつある日本の姿であった。日本による開発閣僚会議構想が浮上したときから韓国政府は外相会議への悪影響に危機感を募らせていたことは前述したとおりであるが、開発閣僚会議が成功裏に終了した時点で、韓国政府はソウル会議が日本の対アジア主導体制に牽制的な働きかけをすることに期待をかけるようになっていた。

次に、同指針では代表団に対する行動方針として、共通理念の追求と協議体制の持続性が強調された。共通理念の追求については、「参加国の顔ぶれからして、理想的な公約数をえることは難しいと予想されるが、可能な限り最大の公約数を得るために

努力することが求められる」としながらも、「域内に脅威勢力が存在することを認識、域内諸国間の共同運命意識の強調など共通理念の追求、地域協力は平等の原則に基づく」などが共同コミュニケに盛り込まれるべきであるとされた。また協議体制の持続性については「会議の持続性が保障されない限り、ソウル会議の意義も殆ど失われかねないので、代表団はそのための特別な努力を傾注すべきである」とし、定例的な閣僚会議の設置に注力するが、万が一これが実現されない場合でも、次期閣僚会議の開催時期及び場所の決定という線は絶対に譲ることは出来ないと言われた。要するに、ソウル会議に臨むにあたって、中共という共通の脅威に対する認識を一つにし、参加諸国が共通の運命意識を共有すること、そして会議の持続的開催を何より優先するのが韓国政府の方針であった。

以上の指針をもって、韓国政府代表団はソウル会議に臨むこととなる。

4. ASPAC 閣僚会議の開催とその評価

(1) ASPAC 閣僚会議の開催

1966年6月14日、「アジア太平洋地域閣僚会議」はソウルで開会した。正式参加国は韓国、タイ、日本、台湾、フィリピン、南ベトナム、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランドなど9カ国であり、ラオスがオブザーバーとして出席した。

開会式の演説で朴大統領は「国際共産主義との対決では、妥協だけでは平和は得られず、適切な力の行使も不可欠である」「政治・経済・社会・文化・技術などの分野

39 朴正熙政権の輸出志向工業化政策については、木宮正史「1960年代韓国における冷戦と経済発展—韓国交正常化とベトナム派兵を中心に—」『法学志林』第92巻第4号、1995年を参照。

40 「東亜日報」66年2月19日付。

41 「東亜日報」66年3月11日付。

で互いに協力し、平和・自由・繁栄の『偉大なるアジア太平洋共同社会』を建設しよう。これこそアジアが求めてきた、またアジアの理念に深く根ざした、真の平和革命となろう」とし、相互理解と協調による地域の繁栄を強調しながらも、反共の砦である韓国として国際共産主義に対する結束を参加各国に呼びかけた⁴²。

同日、ソウル郊外のウォーカ・ヒルで開かれた第1回本会議では、参加各国の首席代表が自国の基本的考え方を表明する冒頭演説を行った。この中で、韓国代表の李外務長官はアジア太平洋地域の自由諸国の一般的協力のための「常設的な地域的協力機構」の設置を強く呼びかける一方で、最初はこの閣僚会議を定期的に開くことで合意すればよいスタートになるとし、弾力的な姿勢を示した。この韓国の呼びかけに対して、台湾、南ベトナムが同調し、フィリピン、タイはアジアの連帯強化を強調した。これに対し、日本をはじめマレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、ラオスの五カ国代表は比較的経済・文化・技術の協力に主眼を置いた意見を述べた。

二日目の本会議において議論の焦点となったのは常設機構の設置及び会議の定例化問題であった。常設機構の設置に関しては韓国、台湾、フィリピン、南ベトナムが積極的な態度を示したのに対して、日本、マレーシア、ニュージーランドなどの国々は既存の国際機構の強化活用を強調し、新たな常設機構の設置には反対の立場を表明した。結果的にはタイ、オーストラリアなどが中間的な立場を取り、取りあえず閣僚会議を継続して開催するとの案に落ち着いた

た。具体的には次期会議のバンコク開催が決まり、タイ政府が事務局業務を担い、バンコク駐在の関係国大使からなる常任委員会（Standing Committee）が設けられることとなった。付言すれば、常任委員会は常設機構化を強く望む韓国、台湾、フィリピン、そして常設機構化は時期尚早でありとりあえず会議の継続という線で現状を維持しようとする日本、マレーシアなどの国の間で妥協の産物として生み出されたものであった⁴³。これで常設機構の設置問題は事実上見送りの形となったが、会議の継続開催は参加諸国の合意が得られ、韓国政府の最優先課題は達成された。

会議の定例化問題とともに二日目の本会議で議論の焦点となったのは経済・社会・文化協力のために各国が提案した各種プロジェクトの扱いであった。具体的にはタイが「経済調整センター」、「技術調整センター」、「相互情報サービス」を、台湾が「商品肥料銀行」、「アジア太平洋研究センター」を、韓国が「社会文化センター」を、また、フィリピンが「技術者プール」を提案した。日本側は経済閣僚会議との重複を避けるべきであるとし、慎重な反応を示した。これに対しタイ代表は、日本が主催した開発閣僚会議と ASPAC 会議は相互補完関係にあるので、両立可能であり、必ずしも重複するものではないとし、プロジェクトに消極的な日本を牽制した⁴⁴。結局、これらプロジェクトの設置問題については、次回開催国であるタイのバンコクで予定されている常任委員会で更なる検討を加えることになったが、東南アジア開発閣僚会議など既存の地域的協力機構との関係

42 『読売新聞』1966年6月14日付。

43 日本政府は Standing Committee を「大使級連絡委員会」と訳し、あくまでも常設機構の恒久設置を議決したことではないことを強調していた。『読売新聞』66年6月17日付。一方、韓国の金永周外務次官は「今度の会議では憲章とか規約は採択されなかったが、常任委員会を設けることになったので事実上、常設機構が設置されたも同然だ」とし、事実上常設機構であるという認識を示した。『読売新聞』66年6月18日付。

をどう調整していくかという問題を残す結果となった。

最終日の第三回本会議では、これまでの合意事項を再確認するとともに共同コミュニケ起草委員会が作成した草案の審議が行われた。ここでは核実験禁止、ベトナム問題、将来の会議の名称、各種センター設置等について各種の意見が続出した。とりわけベトナム支援問題をめぐっては韓国、台湾、フィリピンなどが強い表現をとるよう主張するのに対して、日本、マレーシア、ニュージーランドなどは反共を強調することには反対し、結局抽象的な表現で各国が妥協した。名称をめぐってはフィリピン代表が「アジア太平洋協力理事会 (Asian and Pacific cooperation Council)」とするよう提唱した。これを受けて台湾代表が「アジア太平洋理事会 (Asian and Pacific Council)」に修正提案を行った。すると、日本、マレーシアなどが同会議を何らかの組織体にするには反対だと難色を示した⁴⁵。その後オーストラリア、日本などの国から Association, Community, Conference などの提案もなされた。だが、最終的には常任委員会を設置する以上、現名称が実体を適切に反映していないとするタイ代表の主張が反映され、次回以後の閣僚会議

を「アジア太平洋協議会」とするというニュージーランドの提案が多数の意見として採択されることとなった⁴⁶。

日本代表団は極力共産圏諸国や非同盟諸国への刺激を避けるため、やわらかい表現の採択に努めたが、結果的にはコミュニケはやわらかい表現をとりながらも、内容的にはかなり強いものとなった。

こうして三日間の協議は「アジア地域の連帯的結束強化」を主軸とする「共同コミュニケ」を採択し、閉幕した。

(2) ASPAC 閣僚会議の評価

ソウル会議直後韓国外務部内で作成された報告書では「本件会議を今回限りで打ち切ることなく今後継続して開催していくことになった」「今回の会議でもっとも重きを置いていた協議の持続性が保障され、今後常設機構化のための基盤が構築された」とし、全体的には「参加国が一国も脱落することなく志を一つにし、何の留保をなく共同声明に署名したのは地域諸国の結束を表すものであり、これは韓国外交の成果である」と評価している⁴⁷。

この評価からもわかるように、ソウル会議に臨むに際して韓国政府がもっとも重きを置いていたのは同会議が一回限りで終わ

44 「이동원외무장관이 박대통령에게 보내는 제 4 차 회의 경과보고」(66년 6 월 15일) 『ASPAC 각료회의, 제 1 차. 서울. 1966. 6. 14-16. 전 8 권 (V. 3 보고서)』(「外務部長官發朴大統領宛第四次會議經過報告」(66年 6 月 15日) 『ASPAC 閣僚會議、第一次、ソウル、1966. 6. 14-16. 全 8 卷 (V. 3 報告書)』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 C-0015-03

45 ソウル会議の後外務省が作成した文書では「わが国は域内全般的協力機構を設置するのは時期尚早との立場であり、従って今後の閣僚会議を『アジア太平洋協議会 (Council)』と呼ぶことには反対であったが、実質を伴わない単なる名称として同意した次第である」とし、あくまでも ASPAC は常設機構ではないことを強調している。アジア局「『第一回アジア・太平洋地域の協力のための閣僚会議』について (未定稿)」昭和 41 年 7 月 20 日 (外務省開示文書: 2006-01247)。

46 이동원장관이 박대통령에게 보낸 보고서「제 6 차 본회의 경과보고」1966년 6 월 16일 『ASPAC 각료회의, 제 1 차. 서울. 1966. 6. 14-16. 전 8 권 (V. 3 보고서)』(李東元長官が朴大統領に宛てた報告書「第 6 次本會議經過報告」1966年 6 月 16日 『ASPAC 閣僚會議、第一次、ソウル、1966. 6. 14-16. 全 8 卷 (V. 3 報告書)』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 C-0015-03

47 「아시아태평양지역각료회의의 경위 및 분석」 작성일 불명 『ASPAC 등에 관한 아주시역공 관장회의. 서울, 1966. 6. 21』(「アジア太平洋地域閣僚會議の経緯及び分析」作成日不明 『ASPAC 等に關する亞州地域公館長會議、ソウル、1966年 6 月 21日』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 C-0015-09

るのではなく、定期的に開催されることであった。会議の結果、常設機構化は見送られたものの、ソウル会議では正式名称がASPAC（アジア太平洋協議会）と改められ、次の開催国がタイに決まるなど韓国政府が望んだとおりの結果となった。

その一方で共産勢力の侵略に対する自由主義諸国の結束強化のため外相会議を提唱した韓国からすれば、参加国に共産中国の侵略脅威に対しての認識を共有させることは韓国政府がソウル会議を開催するに際して重視したもう一つの要素であった。同報告書はソウル会議を通して「参加諸国はこの地域諸国に対して中共の侵略脅威が存在することを心から認めた」としているが、これは事実と反する。日本は当初から中共のアジアにおける影響力が増大しつつあることについては懸念を示しつつも、同会議が「偏狭な反共ブロック会議となることのないよう、また、反共の氣勢をあげる会議とならないように留意する」とし、共産中国を刺激しかねない行動をとることにに対しては非常に慎重であった。共同コミュニケ作成の段階で日本やマレーシアなど数カ国が共産中国をこの地域の脅威として盛り込むことに反対を表明し、最終的に中共という国名がコミュニケに盛り込まれなかったことは、韓国政府が重視していた共産中国の侵略に対する「共同運命意識の共有」が参加諸国の間で受け入れられなかったことを意味する。

ソウル会議直後に開かれた国会の外務委員会、李外務長官は報告を行い、ソウル会議の評価について以下のように述べた⁴⁸。

わが国は反共の第一線でベトナムに派兵までしており自由陣営の安全保障に大いに貢献しているのは事実であるが、その一方でその強い特色からアジアの中立的外交路線を歩む国々から敬遠されてきた感は否めなかった。この会議を通して韓国のこのような孤立した印象を払拭し、むしろアジア外交において主導的役割を果たすことにより、アジアにおけるわが国の位置を明確に確立し、経済的な対東南アジア進出の橋頭堡の構築にも大きく貢献した点、そして、アジア太平洋地域で非共産、自由勢力が隠然たる中に形成された点を看過出来ないし、ここでわが国が主導的役割を果たした点から、今後わが国の他の外相交渉でも優勢を占めることができる基盤が整った点でその意義が大きいといえよう。

以上の評価でも示されているように、当時の韓国政府は非常に強い孤立感を抱いていた。61年に軍事クーデターで政権を掌握した朴政権はアメリカ一辺倒の外交政策を修正し、対中立諸国外交にも積極的に乗り出すことを考えていた。しかし、その後、ベトナム情勢が緊張する中、韓国政府はジョンソン政権のベトナム介入を支援するために韓国史上初めての本格的な大規模海外派兵を展開する。韓国政府による韓国軍のベトナム派兵は国内の団結と反共意識の強化、アジア反共国家の結束強化等の利点もあったものの、AA 諸国がアメリカのベトナム介入を批判する中、AA 中立諸国との外交関係が深刻に悪化し、国連総会での中立諸国の支持を失う恐れもあった⁴⁹。実際、韓国はベトナムに戦闘部隊を派兵する

48 第57回国会外務委員会委員報告書(1966年6月23日) 韓国国会図書館電子資料 http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data1/57/057cb0002b.PDF#page=12 (最終アクセス日:2008年7月8日)

49 大統領報告書, 大統領秘書室 정무비서관 양달승 「월남파병문제에 있어서 고려되어야 할 문제점」 65년 1월 6일 「한국의 대월남군사원조1965」(大統領宛報告書, 大統領秘書室 (政務秘書官梁達承) 「越南派兵問題において考慮されるべき問題点」 65年 1月 6日 『韓国の対越南軍事援助1965』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 Re-0018-11

などベトナム戦争に深く介入することでアジアの中立諸国から敬遠される存在となった感否めなかった。しかし、韓国政府は ASPAC 閣僚会議開催を主導することで、国際社会から孤立した印象をやわらげ、アジア外交舞台において主役の役割を演じることで国際的地位を向上させることができたといえよう。戦後韓国外交史において、ASPAC 開催の成功は韓国が従来のアメリカ一辺倒の外交から抜け出し、「外交的地平」をアジア太平洋地域まで拡大することとなったという点で大きな意味を持つ出来事であった。

一方、日本の外務省が作成した報告書では「広大なアジア・太平洋地域全体にわたり、しかも種々異なった立場にある10カ国が一堂に会し、地域的協力のための共通の基盤を探求し、一応意見をまとめ得た点が意義あり、第1回としては成功であった」「反共ブロックないし軍事協力的なものを提案した国は一つもなく、現実的な地域協力の場をその他の分野で徐々に作っていくとの考え方が支配的であった」「韓国の主権国振りは会議運営面でも、会議外の接待面でも極めて満足すべきものであり、この会議を成功裏に終了せしめた韓国の国際的地位は向上したとみられる」と前向きな評価をしている⁵⁰。また会議の将来については「今後閣僚会議がどのような成果を生み出すかは次のバンコク会議の帰趨及びそれに至る間の準備にかかっている」とみている。そして場合によっては先細りとなって単なるお祭りとして消えていくおそれもあるが、「地道に建設的な方向で地域的協力が進められれば実質的成果を徐々に生み出す有意義な場になるかも知れない」「問題

の一つは東南アジア開発閣僚会議、ECAFE、開発銀行等現存の地域的協力機構との関係をどう調整していくかである」との認識を示している。

繰り返しになるが、日本政府がソウル会議に臨むに当たり、最も重視していたのは同会議が「偏狭な反共ブロック会議」にならないよう、その政治色や反共色を薄めることであった。しかし、本会議では会議を成功させようとする韓国政府の根回しもあり、軍事協力や反共同盟を提案した国はなく、むしろ地域協力のための各種プロジェクトが一部の国によって提案され、それが主な議論になるほどであった。もちろんソウル会議で採択されたコミュニケの内容を見れば、参加国の大多数がベトナムに派兵していることもあって、ある程度反共の姿勢を示していることは事実である⁵¹。だが、日本はマレーシアとともにその表現を和らげることに努め、反共色は幾分抑制されたものになったことは注目すべきである。

外務省の報告書も指摘しているように、日本政府はソウル会議後、ASPACと東南アジア開発閣僚会議との関係をどう調整するかという問題に悩まされることとなる。日本は4月に自らのイニシアティブで創設された東南アジア開発閣僚会議と ASPAC の相関関係を意識せざるを得なくなった。当初日本主導の開発閣僚会議と外相会議との重複を懸念する韓国政府に対して、参加国が一部重複しているだけで、その性格はまったく違うという立場を取っていた日本政府であったが、ソウル会議で地域協力のための各種プロジェクトが提案され、次回開催国タイでの常任委員会で具体的検討が

50 アジア局『『第一回アジア・太平洋地域の協力のための閣僚会議』について（未定稿）』昭和41年7月20日（外務省開示文書：2006-01247）

51 第一回 ASPAC 閣僚会議の共同声明については、浦野起央編・著『アジア・アフリカ国際関係政治社会史』第2巻アジアⅢ p、パピルス出版、8699～8701頁。

加わることになると、両会議の関係を再考せざるを得なくなっていた。椎名外相は国会答弁の中で「いわば4月の開発閣僚会議が『各論』であれば、ソウルの会議は、連帯感を広く固めて、(中略)概括的なアイデアを持ち出した、こういうことになると思う。これはいわば各論が先に出て、『総論』が後から出てきたようなかっこうにも解釈できるのでございます」とし、両者の関係を総論と各論の関係になぞらえて説明をしていたが、これは両者の性格がまったく異なるので重複しないとする日本政府の当初の方針が変化したことを物語っている⁵²。

以上、日韓両国の評価からも分かるように、韓国政府が提唱した「東南アジア外相会議」に端を発する「アジア太平洋閣僚会議」は第1回目としては成功を収めたといえよう。だが、ソウル会議では新しい枠組みの性格や方向性に関する議論はほとんどなく、その意義といえ、会議の正式名称を「アジア太平洋協議会」と決め、翌年にも継続して開かれることが決まっただけであった。裏を返せば、ASPAC 会議はその政治的立場を異にする二つのグループ、すなわち韓国を中心とするいわゆる強硬派グループと日本を中心とする穏健派グループで構成されていただけに、その結束力という面からして最初から限界を潜めていたといえよう。ソウル会議以降、参加国は ASPAC の基本性格や志向すべき方向性をめぐって議論を重ねるが、異なる立場にある参加国の意見調整が難航を繰り返すのは当然の帰結であった。やがて米中接近によってアジアの国際情勢が急変すると ASPAC は自然消滅の運命を迎えるのである。

結びに代えて—ASPAC 閣僚会議を前後した時期における日韓両国の相互認識

本稿では、韓国が提唱したアジア外相会議が第1回 ASPAC 閣僚会議へと結実していく過程を日韓両国の外交交渉に焦点を当てながら考察してきた。本稿で明らかとなったように、当初韓国政府によるアジア外相会議提唱には反共諸国の結束を強化するというのが主な目的であったが、その背後には日韓会談の早期妥結に対する国際世論の支持を取り付けるとともに国民の朴政権に対する信頼を取り戻し、日韓交渉において主導権を握ろうとする思惑があった。このような韓国政府のアジア外相会議提唱に対して、日本政府は頑なな反対の立場を示してきた。日本政府はその反対の理由として被招請国の大半が SEATO の加盟国であり、日本の対アジア政策に照らして、韓国、台湾、南ベトナムなど反共を強く標榜する国と歩調を合わせることは出来ないとしていたが、その背後には中立諸国に対する影響力の低下と日韓条約締結に対する野党側の反対が存在していた。だが、日韓外交正常化が実現されると、日本政府は国交を樹立したばかりの隣国との良好な二国間関係を保つためにも、韓国政府が提唱する外相会議に「お付き合い」せざるを得なくなっていた。その一方で、韓国政府も韓国のベトナム政策に対する理解と支持、東南アジア経済進出に対する橋頭堡の構築及び日本の対アジア主導体制に対する牽制の役割を同会議に託すことで、自国で会議を開催する新たな意味を見出していた。また反共色の排除を狙う日本の頑なな消極姿勢は

52 「衆議院大蔵委員会4号」(昭和41年7月25日)における椎名外相の答弁、国立国会図書館・国会会議録検索システム (http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_dispdoc.cgi?SESSION=16028&SAVED_RID=4&PAGE=0&POS=0&TOTAL=0&SRV_ID=3&DOC_ID=7133&DPAGE=1&DTOTAL=2&DPOS=2&SORT_DIR=1&SORT_TYPE=0&MODE=1&DMY=8815、最終アクセス日：2008年7月8日)

当初韓国政府が意図していたアジア外相会議の方向性を修正させる契機となった。日本を取り込んだ枠組みを設立するため韓国政府が出した結論は、反共諸国の結束強化という当初の目的から「米州機構」や「アフリカ統一機構」のような国連憲章に定められている一般的な地域協力機構へと会議の性格を変更することであった。これは日本やマレーシアなど、反共色を嫌う国々を何とか取り込みながら会議を成功に導くために、韓国政府が下した苦肉の策であったといえよう。

以上の考察を通して、国交正常化に前後した時期の日韓両国政府の相互認識が浮かび上がってくる。まず韓国は植民地化の経験から日本との国交正常化に前後して、日本の政治、経済的影響下に再び編入されることに強い懸念を抱いていた。例えば、韓国政府が、日韓会談がヤマ場を迎えていたときに、「アメリカが韓国防衛の負担を日本に転嫁させようとしている」という韓国国民の憂慮」を強調し、アメリカの韓国に対するコミットメントを一層明確にしようとしたのも、条約締結後に予想される日本の政治的影響力の増大を懸念していたためであった⁵³。またこのような韓国民の日本に対する微妙な心理状態を理解していたアメリカが、日韓会談の妥結で日本との緊密な関係を強要されることへの強い不満をそらし、韓国の国際的地位を強化するために、韓国の提唱する外相会議への側面支援を決定したのは既に指摘したとおりである。

このように、国交正常化直後、日本の政治、経済的影響下に再び編入されることへの懸念を抱いていた韓国であったが、ASPAC 閣僚会議開催に際して、韓国政府は

ASPAC をもって地域大国として復帰しつつある日本のアジア地域における政治・経済的リーダーシップを牽制する動きになる。東南アジア開発閣僚会議を成功裏に終えた日本がその勢いでソウル会議の主導権を握ることも予想されている中、韓国政府はソウル会議が成功すれば、日本の対アジア主導体制に牽制的な働きかけをすると信じていた。ソウル会議が成功を取めると、これに自信をつけた李外相はブラウン大使との会談の中で、韓国政府は「日本に代わって、アメリカとアジア諸国をつなぐ架け橋の役割を果たす準備が来ている」と述べていた。これはまさに日本のアジア地域における政治・経済的リーダーシップを牽制しようとする意図の表れにほかならなかった⁵⁴。当時の韓国にとって日本は経済協力を求めるパートナーであると同時に、過去の経験から地域での影響力拡大を牽制せざるを得ない相手であったのである。

一方、日本政府は ASPAC 閣僚会議に出席するにあたり、同会議が内包する反共色の排除に努めた。しかし、それと同時に日本政府内では韓国の国際的地位の向上に配慮し、出来るだけ協力するという認識が芽生えていたことも指摘しなければならない。日本政府が韓国の提唱する外相会議に参加するに当たり、韓国の国際的地位の向上が日本政府の同会議参加のメリットであると認識していたこと⁵⁵、そして会議終了後に外務省のアジア局が作成した調書ではソウル会議を評価し、日本政府自らの閣僚会議参加による成果として韓国政府の国際的地位の向上をあげていたことは既に指摘したとおりである⁵⁶。

53 李鐘元「韓日国交正常化の成立とアメリカ— 1960～1965年—」年報近代日本研究16『戦後外交の形成』山川出版社、1994年、296～297頁、Telegram from Seoul (703), February 3, 1965, POL 7 KOR S, CF, Box 2402, RG59, NA.

54 Telegram from Seoul (1472), June 18, 1966, *ibid*.

55 北東アジア課「東南アジア外相会議に対するわが国の態度（試案）」、前掲文書。

ほかに、日本政府が韓国の国際的地位の向上に配慮してした事実は椎名外相や外務省の実務官僚レベルの発言から確認することが出来る。66年5月に開かれたアジア太平洋地域大使会議において、下田武三事務次官は「今度の会議で韓国が立場をなくすように仕向けることなく、韓国に助言を与え、成功させるようにもってゆきたい」と発言し、同席していた小川平四郎アジア局長も「韓国の国際的地位をあげてやるように協力するとの立場から、トーンダウンすべきことはしても、出来るだけ協力してやるべきものと考えている」⁵⁷。先月に開かれた東南アジア開発閣僚会議が成功裏に終わったこともあってか、ASPAC会議に対する日本政府の余裕すら感じられる。

また、金永周外務次官は、ASPAC閉会後に行われたブラウン駐韓アメリカ大使との会話の中で、ASPAC会議における日本の役割について次のように漏らしていた。

「ソウル会議開催前に既に李外相と椎名外相との間では、日本は日本国内の反対勢力からの批判を避けるべく、消極姿勢という印象を国外に示さなければならないが、会議の進展を深刻に妨害するものではないという『了解』（Understanding）が交されていた。」⁵⁸

このように、会議が持つ反共色の排除に努めながらも、できるだけソウル会議を成功に導こうとする日本政府の行動には、どのような政策意図が潜められていたのだろうか。「わが国としては憲法上の制約もあり軍事的な意味で韓国と協力するが如きは考えられないが、韓国の政治経済上の安

定が日本の安全保障上重要であり、この観点から日本として日韓経済協力等の施策を進めていく」とする小川アジア局長の発言からも示されているように、国交を樹立したばかりの日本にとって、韓国は安全保障上重要な位置を占めており、また韓国の政治経済上の安定を支えることが長期的な観点から考えたときに日本の国益につながるという発想を当時の日本の政策決定者は持っていたといえよう⁵⁹。朴政権が提唱するソウル会議の反共色はできるだけ排除しながらも、会議開催を手助けし、国際的地位の向上を図ることは、国際社会での孤立感緩和とともに日韓条約の締結によって失いかけている国民の支持を取り戻すことにもつながり、ひいては韓国政治の安定にも寄与することであった。換言すれば、日本の政策決定者の間では、韓国が孤立をすればますます反共の立場を強くするが、国際的地位の向上によって余裕が出てくれば対外政策も柔軟になるという発想があったと考えられる。

最後に、一般的な議論に止まるにしろ、戦後対立を繰り返してきた日韓両国にとってASPAC閣僚会議は、広い文脈でのアジアの政治・安全保障問題を議論しあう初めての機会となったことは確かである。しかし、韓国が同会議構想を提案した際に、この種の会議は日韓関係の改善に役に立つとの大方の予測とは裏腹に日韓両国はASPACの枠組みの中で地域協力のあり方をめぐって対立を繰り返した。同じ同盟国を持ちながらも、反共を国是とする韓国と共産中国との平和共存を求める日本との間ではアジア冷戦の捉え方に大きなズレがあったのである。その結果、国交樹立で新たなス

56 アジア局「『第一回アジア・太平洋地域の協力のための閣僚会議』について（未定稿）」、前掲文書。

57 アジア局総務参事官室「昭和41年度アジア・太平洋地域大使会議議事要録（未定稿）」昭和41年11月（外務省開示文書：2006-01247）

58 Telegram from Seoul (1508), June 24, 1966, POL 7 KOR S, CF, Box 2402, RG58, NA

59 アジア局総務参事官室、「昭和41年度アジア・太平洋地域大使会議議事要録（未定稿）」、前掲文書。

タートに踏み出した日韓両国にとって、ASPAC は両国が地域協力のための力を出し合う場となるよりは、冷戦の捉え方や地域協力のあり方をめぐっての認識の差を浮

き彫りにする場となったといえよう。

(筑波大学大学院人文社会科学研究科
国際政治経済学専攻)